

陳情第148号

平成25年12月20日

川崎市議会議長 浅野文直様

高津区

リニア新幹線を考える

中原・高津の会

ほか 2団体

リニア中央新幹線の環境影響評価に関する陳情

陳情の要旨

沿線住民の賛意を得ていないリニア中央新幹線計画の工事着工を延期し、改めて国及び沿線自治体で再検証する場を設けるよう市議会として国土交通大臣及び神奈川県知事に意見書を提出していただきたい。

陳情の理由

11月26日、JR東海より「中央新幹線に係る環境影響評価準備書についての意見の概要と事業者の見解（神奈川県）」及び「中央新幹線環境影響評価準備書に係る法対象条例見解書（川崎市）」が公表されました。沿線7都府県からの意見募集では2,539人（意見数14,046、うち神奈川県に係る意見数は6,776）、また本市の法対象条例に係る意見募集では422人（意見数3,791）という多くの住民が意見を提出しました。

上記見解書に記載された意見のほとんどが、JR東海が推進するリニア中央新幹線計画の環境影響評価の問題点を指摘し、事業計画そのものに批判若しくは反対する意見であり、この計画は住民の賛意を得ていないことが明白になったと言わざるを得ません。

事実、本年10月に川崎市内で行われた12回（延べ参加者1,720人）の準備書の説明会でも、参加者からの質問に対するJR東海側の具体性を欠いた回答に多

くの住民が憤慨し、立て坑やトンネル工事が計画された沿線住民の間では、工事車両の増加による交通渋滞や大気汚染など住環境の悪化を懸念し、建設工事に対する不安が大きくなっています。このためいくつかの町内会・自治会では、リニア新幹線の建設計画を凍結し再検討を求める要望書を提出する動きも現れています。

また、準備書公表以降の新聞報道でも、「人口減や高齢化が進む中、想定どおりの利用者を確保できない恐れがある」（毎日新聞）、「（沿線住民の）理解が得られないままでの『見切り発車』では、新時代の公共交通として歓迎されないだろう」（朝日新聞）などの社説記事に見られるように、各紙は、不安や疑問の声を無視して計画を進めようとするＪＲ東海の前めりの動きを強く批判しています。

本市議会は、市民の生活や住環境を守る立場から、沿線住民の意見を取り入れ、リニア中央新幹線の工事着工を延期し、改めて計画を再検証すべく、国及び神奈川県に対し意見書を提出されるよう陳情いたします。